

横浜市 公共建築 の100年

これまでも、
これからも、
横浜らしく

要約版

1922(大正11)年に横浜市の行政組織として、庁舎や学校、市営住宅などの公共建築物の整備を行う建築課が発足し、2022(令和4)年に100年を迎えました。「これまでも、これからも、横浜らしく」をテーマとし、これまでの公共建築の歴史を振り返り、これから先の未来へとつなぐ取組を紹介します。

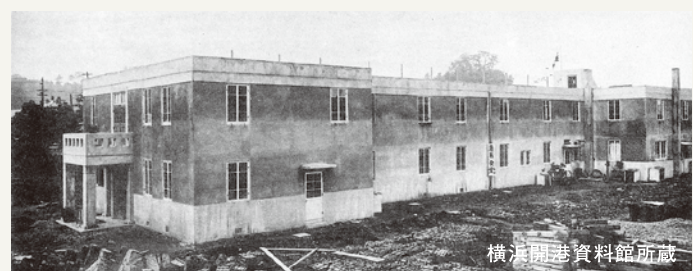


1927年頃の開港記念会館 ※ドーム屋根復元以前の外観(昭和期)



横浜都市発展記念館所蔵
1923年当時の横浜市建築課職員 山田七五郎(前列左から3番目)

1917(大正6)年に開港記念会館の建設担当として招かれた山田七五郎は、建築課において職員とともに、庁舎や学校、市営住宅などの建設を担当し、以降の横浜市の公共建築に大きな影響を与えました。



1921年 中村町第一共同住宅館

当時建設された公共建築の中には日本で最初の不燃公営アパートや、東日本で最初の鉄筋コンクリート造の小学校などがあります。学校や市営住宅の供給が急務となる中、高い技術力で対応しました。

1 横浜市公共建築のはじまり

臨時の組織であった建築課は、急速な都市化に対応するため、1922(大正11)年に「建築課」として正式に発足しました。

2 震災復興・戦災復興

震災復興

関東大震災による木造建築物の被害を教訓として、当時、最先端の鉄筋コンクリート造建築物を建設しました。特に、震災復興小学校には、避難を考慮したスロープなどの機能を付加しました。



1928年 吉田小学校



東小學校に設置したスロープ

戦災復興

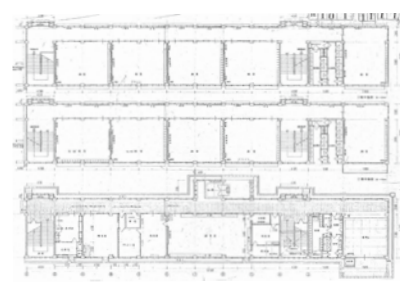
横浜大空襲では、特に、神奈川区、西区、中区、南区の住宅密集地域での被害が大きく、多くの家屋が焼失したと言われています。そのため、住宅対策が急務となり、応急簡易住宅を建設しました。



1925年 七島住宅



標準図による小学校(六浦小学校)



学校標準図



1975年頃の野庭住宅・野庭団地



1975年頃の野庭住宅(市営住宅)

大量供給・人口急増への対応

高度経済成長期に入り、年間約10万人に及ぶ人口急増の時期を迎え、学校や市営住宅などを集中的に建設しました。

標準設計の学校

児童数の増加に伴い、学校建設を効率的に進めるために、学校標準図に基づき鉄筋コンクリート造校舎を建設しました。また、狭い敷地を有効に利用するため、校舎と体育館が一体となった学校も建設しました。

大規模団地

人口や世帯数の急増に対応するため、市内各所に市営住宅(大規模団地)を建設しました。当時、鉄道延伸などに合わせて郊外部の市街地開発が進みました。

長寿化対策

人口急増期に集中的に建設してきた施設を長く使用するため、既存施設の改修などの長寿化対策を進めています。

「量」から「質」へ

「量」を建設する時代から「質」が求められる時代へと移り、市民や社会のニーズに応え、美術館やホールなど、様々な施設を整備しました。



1978年 並木第一小学校



1981年 金沢第三住宅



1988年 横浜美術館



1997年 横浜国際総合競技場(日産スタジアム)



樽町ポンプ場外壁改修



横浜市立大学金沢八景キャンパス文科系研究棟耐震改修

耐震改修

震災を契機に、地震に強い建築物にするため、既存施設の耐震改修を行いました。また、ホールや体育室などの大空間の天井脱落対策も進めています。

防災・減災、長寿命化への対応

新しく建てる時代から長く使い続ける時代になり、安全安心に、そして誰もが使いやすいよう取組を進めています。

「質」を求めた設計

昭和40年代後半頃からは、量の確保を優先して画一的に建設していた学校や市営住宅などにも、都市デザインという視点を盛り込み、その地域の特徴や街並みに調和する施設として整備しました。

多様なニーズへの対応

美術館や競技場など、大規模な施設を整備するとともに、地区センターや地域ケアプラザなど、多様な市民活動を支援する身近な施設も多く整備しました。



開港記念会館エレベーター設置

バリアフリー化

エレベーターや多機能トイレ、階段への手すりの設置、スロープによる段差解消など、誰もが使いやすい施設を整備しています。

6 脱炭素社会の実現へ

地球規模の環境課題への対応として、建築物にも環境配慮が求められ、公共建築物における環境性能向上や木材利用に取り組んでいます。

省エネ・再エネ

公共建築物の環境配慮基準を定め、断熱性能向上による空調設備の省エネルギー化や太陽光・地中熱といった再生可能エネルギーの導入など、環境に配慮した建築物の整備を進めています。



市庁舎に設置した太陽光パネル

木材利用

木材利用の促進に関する方針を策定し、公共建築物の木造化や、床や壁などの内装の木質化に取り組んでいます。



2021年 山下地域ケアプラザ

これから

脱炭素社会の実現に向けた取組、また、様々な施設の保全・更新を安定的に進めるなど、公共建築物を取り巻く課題や求められる役割は多くあります。そうした役割を果たし、期待に応えるため、関係する皆様とともに連携・協力し、取組を力強く推進していきます。

これからも、時代や社会のニーズに対応し、多くの皆様から親しみ、愛され、そして誇れる公共建築物を整備し、長く使っていただけるよう保全に取り組んでいきます。



100周年記念誌を
横浜市ウェブサイト
で公開しています。



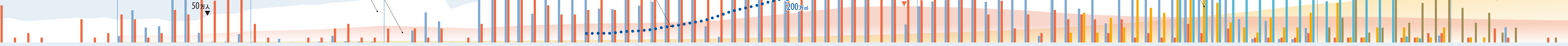
公共建築の写真を
Instagramで
公開しています。



2022年の横浜市
公共建築100周年を
記念して作成した
ロゴマークです。

公共建築年表

- 公共建築物の総面積(累計)
- ▲ 横浜市総人口
- 子どもの人口(0歳から15歳未満)
- 高齢者人口(65歳以上)
- 学校竣工数(校舎)
- 市営住宅竣工数(戸数)
- 地域ケアプラザ竣工数
- 耐震改修施設数
- 木造化施設棟数



- 世の中の出来事
- 横浜市の出来事
- 1923 関東大震災
- 1927 区制施行 | 鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、磯子区
- 1939 港北区、戸塚区誕生
- 1943 南区誕生
- 1944 西区誕生
- 1945 横浜大空襲
- 1948 金沢区誕生
- 1959 開港100周年
- 1964 東京オリンピック・パラリンピック
- 1965 六次事業公表
- 1966 横浜市住宅供給公社設立
- 1969 港南区、旭区、緑区、瀬谷区誕生
- 1970 横浜市学校建設公社設立
- 1972 横浜市営地下鉄開業
- 1986 栄区、泉区誕生
- 1989 横浜博覧会
- 1995 阪神・淡路大震災
- 1994 青葉区、都筑区誕生
- 2002 FIFAワールドカップ開催
- 2004 みなとみらい線開業
- 2011 東日本大震災
- 2009 開港150周年
- 2021 東京2020オリンピック・パラリンピック

建築課の発足
臨時建築課を経て、建築課が発足し、学校や市営住宅、市場などを建設しました。

震災からの復興
関東大震災の復興事業として震災復興小学校や市営住宅などを建設しました。

戦災からの復興
空襲により、市街地が焦土と化し、多くの建物が焼失しました。学校や市営住宅などの復興に力を注ぎました。

人口急増への対応
高度経済成長を背景に、年間約10万人に及ぶ人口急増の時期を迎え、学校や市営住宅などを集中的に建設しました。

「量」から「質」へ
「量」を建設する時代から「質」が求められる時代へと移り、市民や社会のニーズに応え、美術館やホールなど、様々な施設を整備しました。

多様なニーズへの対応
地区センターや地域ケアプラザなど市民の多様な活動を支援する身近な施設を多く整備しました。

防災、減災、長寿命化への対応
震災を契機に耐震改修を進めました。また、老朽化している施設の保全を目的とする改修に取り組んでいます。

脱炭素社会の実現へ
省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、木材利用など環境に配慮した施設の整備に取り組んでいます。



※(▲)の建物は現存していません。 ※この年表は、100周年記念誌「横浜市公共建築の100年」から抜粋したものです。